

新たな安全保障上の脅威と 我が国の中東政策

2004年3月

外務省

新たな安全保障上の脅威と国際社会

1. 国際社会の変容

冷戦の終焉

科学技術の進歩

グローバリゼーションの進展

価値観の多様化

2. 脅威の多様化

国際社会の変容 非伝統的な脅威の出現

破綻国家

国民保護機能を果たせない国家の出現

大量破壊兵器(WMD)の拡散

「ならず者国家」やテロ組織と繋がる恐れ

テロ

抑止力が効かない非国家主体の脅威

国際組織犯罪

グローバリゼーションや科学技術を悪用

3. 中東における新たな脅威

破綻国家 : かつてのアフガニスタン、ソマリア
「テロの拠点」化する懸念
イラクも含め国家再建への支援が重要

大量破壊兵器 : イラン、リビア、シリア等
最近の進展を後押ししていくべき

* リビアによる大量破壊兵器開発断念・国際機関査察受け入れ

* イランによるIAEA追加議定書署名(未批准)

**他方、イスラエルに対しても不偏の立場で取り組む
姿勢が重要。**

テロ : アル・カーイダ等イスラム過激派
世界的なテロネットワーク

* 資金提供、イスラム同胞意識等を活用(東南アジアにも拡大)

テロ対象の拡大

* 米同盟国、米を支持するイスラム諸国、ソフトターゲット、海上テロ等

世界のテロの現状

9・11以降、世界各地でアル・カーイダが関与した(と推測される)テロが頻発、テロとの闘いはまさに全世界的規模で継続中

アルカーイダ(及び関連組織)が関与した可能性の高い主なテロ事件

2002年

- 3月 パキスタン・イスラマバードのキリスト教会爆弾テロ事件
- 4月 チュニジア・ジェルバ島での爆弾テロ事件
- 5月 カラチでの仏技術者に対する爆弾テロ事件
- 6月 パキスタンのカラチ米総領事館前爆弾テロ事件
- 10月 イエメン沖仏石油タンカーに対する爆弾テロ事件
- 10月 インドネシア・バリ島爆弾テロ事件
- 10月 モスクワ劇場占拠事件
- 11月 ケニアモンバサでの同時テロ事件

2003年

- 5月 サウジアラビア・リヤドでの爆弾テロ事件
- 5月 モロッコ・カサブランカでの爆弾テロ事件
- 8月 ジャカルタでの爆弾テロ事件
- 10月 イラク・バグダッドの赤十字国際委員会事務所等
に対する連続爆弾テロ事件
- 11月 サウジアラビア・リヤドでの爆弾テロ事件
- 11月 イラク・ナシリヤの伊軍施設に対する爆弾テロ事件
- 11月 トルコ・イスタンブールの連続爆弾テロ事件

2004年

- 2月 イラク・エルビルでの爆弾テロ事件



アル・カーイダとは(中東発テロの脅威)

目的

(1988~1989年頃結成)

イスラム諸国から欧米の影響を排除、
全イスラム教徒の統合とイスラム国家の樹立

指導者

ウサマ・ビン・ラーディン

幹部

アイマン・アル・ザウヒリ

アブ・ムサブ・ザルカーウィ等

勢力

数千人程度(実態は不明。但し、**世界70カ国以上に自らの細胞組織**を持ち、
更に、世界各地に協力関係を有する**アル・カーイダ関連組織が存在**しており、
一説には数万人とも言われる。)

テロの形態

爆弾テロ(自爆テロも含む)の手法を多用。

米国は、アル・カーイダが大量破壊兵器を所持する危険を警戒。

(ビン・ラーディンは1999年1月の米ABCテレビのインタビューの中で、「異教徒が持つ化学兵器
に対抗するためにも我々は化学兵器を持つ義務がある。」「異教徒がイスラム教徒に危害を加
えようとしているのに、それに対抗する武器を持たないのは罪である。」旨述べている。)



アル・カーイダ組織のイメージ

細胞組織 (Cell) は世界約 70 カ国に存在



アル・カーイダのテロ・ネットワーク

世界各地のイスラム過激派組織等に資金提供を行い、世界的なテロのネットワークを形成(イスラム同胞意識を利用)
2001年10月の米軍等によるアフガニスタンでのアル・カーイダ掃討作戦後、アル・カーイダは本拠地アフガニスタンを失い、多くのメンバーは世界各地に拡散し、アル・カーイダ関連組織との結びつきを強めている



東南アジアにおけるテロ・ネットワーク

アル・カーイダ

資金的協力関係

ジュマ・イスラミーヤ

パキスタン

J1幹部の師弟の多くが
マドラサ(宗教学校)に
留学

モロ・イスラム解放戦線(MILF)
アブ・サヤフ・グループ(ASG)

訓練・資金供与等

マレーシア・ムジャヒディン
組織(KMM)

インドネシア・ムジャヒディン
協議会(MMI)



最近の特徴

テロの標的の拡大

米等の軍・政府関係重要施設から一般人の多く集まるソフトターゲット(ホテル、ショッピング・モール、住宅地等)に移行。

アル・カーイダ幹部による声明の発出

アル・カーイダが直接テロを企画・実行するのみではなく、2002年10月から中東のテレビ局を通じ、ジハード(聖戦)を呼びかける声明を発出し、自らの細胞組織(Cell)及びアル・カーイダ関連組織に対しテロを慫慂。

イラクにおける米国統治を失敗させることを目的として、米国・イスラエルのみならず、米国の同盟国、米国を支持するイスラム諸国の権益へテロの対象を拡大

日本に対するテロの脅威

ウサマ・ビン・ラーディンの声明(2003年10月18日)において、**日本はテロ攻撃の対象国として名指し**される(我々は、この不当な戦争に参加する全ての国々、特に英国、スペイン、オーストラリア、ポーランド、**日本**、イタリア及びクウェートを含む湾岸諸国に対し、適切な時期と場所において報復する権利を有する)

日本(特に海外の日本権益)に対するテロの可能性もありうる。

特に海上におけるテロに注意

マラッカ海峡等シーレーンの経済的重要性

- 日本の原油消費量の80%が通過
- 世界の船舶の3分の1が通過
(1日1000隻)

船舶を標的としたテロの可能性の高まり

- 既に船舶はテロの標的となっている
米駆逐艦コール号に対する爆弾テロ事件
(2000年10月, 於: イエメン)
仏石油タンカーに対する爆弾テロ事件
(2002年10月, 於: イエメン)
- 東南アジアのテロリストは小型船舶を使って海上を自由に移動
- 海賊事件は増加傾向
(2002年 3705件: 日本船舶の被害は
165件)

日本のシーレーン



マラッカ海峡 全長800km
最狭幅2.4km

米の新たな対中東政策

(11月6日大統領演説のポイント)

- イスラム教と民主主義の原則は両立。多くのイスラム教が支配的な国で民主主義が進展。
- 近代化と西欧化は同一ではない。中東における代表制の政府は独自の文化を反映したものとなる。
- 中東の中心における自由なイラクの確立は、グローバルな民主主義革命にとって分水嶺。
- 民主主義へのコミットは、これから何十年に渡って米国の外交政策の中心。
- 米国は、中東における自由の前方戦略という新たな政策をとる。

米の新たな対中東政策 (11月6日の大統領演説)

(今後の注目点)

- 各国の主体的な改革努力を後押し
- 各国の個別の状況に応じた対応
- 中東和平の推進

イラクにおける政治プロセス (現状と展望)

1. 政治プロセス

焦点

統治権限移譲の受け皿と選挙(実施時期とその議会の機能)

ブラヒミ報告

- ・ 直接選挙の実施は必要
- ・ 6月末の選挙は不可能。早くても年末。
- ・ 6月末の統治権限移譲にはコンセンサス

課題

- ・ GC(統治評議会)とCPA(連合暫定施政当局)による国連報告書の受け入れ
- ・ 国連の関与のあり方とイラク各派の利害調整

イラクにおける政治プロセス (現状と展望)

2. イラクの動向が与える中東への影響

地域諸国(特にサウジアラビア)の現政体及び少数民族・宗派への影響

地域安全保障環境の質的变化

戦争の可能性からテロの可能性へ

日本の中東政策

中東の平和と安定に向けた協力

以下の「三本の柱」を軸に推進

イラクの人道・復興支援

- ・自衛隊派遣による人的協力(給水・医療活動、公共施設改修等)
- ・ODAによる資金的協力(総額50億ドル)

中東和平問題への協力

- ・和平当事者への働きかけ
- ・和平信頼醸成会議の開催
- ・パレスチナ支援

アラブ・イスラムとの対話

- ・日・アラブ対話フォーラム
- ・イスラム世界との文明間対話セミナー
- ・対中東文化交流・対話ミッション